

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)			事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法							成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
1	緊急かわら版発行事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日常生活や事業活動に影響を受けている市民や事業者に対して、本市の同感染症緊急対策に関する情報について周知し、もって市民及び事業者の安全・安心に寄与する。 ②③ 報償費126千円 9,000円×14回=126,000円 消耗品費15千円 CD-R(視覚障害者用) 6,600円×2箱×1.1=14,520円 印刷製本費5,539千円 号外 5円×70,500部×14回×1.1=5,428,500円 ポスター 100円×1,000枚(A2)×1.1=110,000円 委託費(配布)19,404千円 18円×70,000件×14回×1.1=19,404,000円 ④ 市民、市内事業者			R3.4.12	R4.3.31	13,977,463	13,977,463	健康	広報いるま号外として、広報紙への掲載より早く市民にお知らせする必要がある内容を掲載し、発行した。 第12号 4月14日～4月30日に全戸・事業所配布(69,240部) 第13号 5月7日～5月9日に全戸・事業所配布(65,965部) 第14号 5月20日～5月24日に全戸・事業所配布(64,153部) 第15号 6月16日～6月22日に全戸・事業所配布(65,751部) 第16号 7月8日～7月19日に全戸・事業所配布(67,048部) 第17号 8月8日～8月17日に全戸・事業所配布(67,295部) 第18号 10月5日～10月15日に全戸・事業所配布(65,872部) 第19号 11月26日～12月9日に全戸・事業所配布(66,391部) 第20号 12月21日～12月31日に全戸・事業所配布(66,528部) 第21号 1月19日～1月30日に全戸・事業所配布(67,001部) 第22号 2月10日～2月21日に全戸・事業所配布(67,113部) 第23号 3月10日～3月21日に全戸・事業所配布(67,167部)	毎月1回以上、市民に必要な情報をタイムリーに発信かつ全戸配布することで、市民・事業者の安心・安全に寄与した。	危機管理課	
2	感染症に関する動画情報発信事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日常生活や事業活動に影響を受けている市民や事業者に対して、感染予防動画等の市民生活に必要な情報、コロナ禍により中止となったイベントの代替の取組内容の動画等を発信し、市民及び事業者の安全・安心に寄与する。 ②③ 委託料 1,000,000円×1.1=1,100,000円 ④ 市民、市内事業者			R3.4.22	R4.3.31	1,100,000	1,100,000	健康	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、感染症に関わる動画を制作した。 ・新型コロナウイルス 予約方法について ・新型コロナウイルス 集団接種について ・市民大学 など、計25本制作	一本あたり44,000円、見る方に長すぎないよう配慮し5分～10分間の動画とした。 集団接種については、接種会場などで上映し接種に対する不安の解消に努め、混乱を防ぐことができたと評価する。	企画課	
3	在宅勤務支援事業(コミュニケーションツール導入事業)	① 新しい生活様式の実践に伴いテレワークをはじめとする多様な働き方が求められており、職場に出勤している職員と在宅勤務職員との連絡など、職員間のコミュニケーションを円滑にするための仕組みを導入する。 ②③ 委託料 20,400円×1,000ライセンス×1.1=22,440,000円 ④ 市職員			R3.5.1	R3.5.31	22,440,000	22,440,000	健康	新しい生活様式の実践に伴いテレワークをはじめとする多様な働き方が求められており、職場に出勤している職員と在宅勤務職員との連絡など、職員間のコミュニケーションを円滑にするための仕組みを導入した。 コミュニケーションツール導入業務委託料 22,440,000円	庁内職員の92%以上が活用しており、職場に出勤している職員と在宅勤務職員との連絡などに活用され、新しい生活様式の実践・業務の効率化に寄与している。	情報政策課	
4	コロナ禍失業者等支援緊急雇用事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業等から解雇された市民や就職することが困難な市民、採用の内定を取り消された新卒者等を、市の会計年度任用職員(パートタイム職員)として任用し、市民の暮らしを守る一助とするともに、市の感染症対策にかかる業務の円滑な遂行を図る。 ②③ 14,604千円(7時間×7人) 報酬 11,104,000円 期末手当 1,288,000円 費用弁償 392,000円 社会保険料 1,661,000円 負担金 63,000円 委託料 96,000円 ④ 市内在住者で下記要件のいずれかを満たす者 (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業等から解雇された者 (2) 就職氷河期世代で正規雇用での就労をしていない者 (3) 市内に在住する大学等の新卒者で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業等から採用の内定を取り消された者、または採用後に解雇された者 ※在住とは入間市に住居登録がある者とする ※就職氷河期世代とは昭和45年4月2日から昭和61年4月1日の間に生まれた者とする ※地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当する者は応募できないものとする			R3.4.19	R4.3.31	9,920,541	9,920,541	暮らし	1回目 ◆募集期間 4月23日～5月18日 募集案内を市公式ホームページに掲載 ◆広報いるま号外第13号で周知 5月7日 全戸・事業所配布 ◆6月1日付で6人を採用 2回目 ◆募集期間 8月6日～8月20日 募集案内を市公式ホームページに掲載 ◆広報いるま号外第17号で周知 8月7日 全戸・事業所配布 ◆9月1日付で2人を採用	市民8名を会計年度任用職員として任用し、市の感染症対策にかかる業務等の円滑な遂行を図ることができた。また、市民の暮らしを守る一助とすることができた。	人事課	
5	住居確保給付金追加支給事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する住居確保給付金受給者に対して、「地方創生臨時交付金」を活用した緊急対策として追加支給を実施することにより、受給者の経済的負担の軽減を図る。 ②③ 追加支給分 (8人×6ヶ月+3人×6ヶ月)×10,000円=660,000円 ④ 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに申請した、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する住居確保給付金受給者			R3.4.1	R4.3.31	260,000	260,000	健康	住居確保給付金受給者の経済的負担の軽減のため、26人に対して1人当たり1万円の追加支給を行った。 追加支給金 260,000円	追加支給を実施したことにより、感染症の拡大に起因する住居確保給付金受給者の経済的負担の軽減に寄与した。	生活支援課	
6	介護施設内感染症拡大予防のための新規入所者検査費補助事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染及び感染の拡大を予防するため、新たに入所する介護施設からPCR検査の受検が入所の条件とされた高齢者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ②③ 補助金 20,000円×156人=3,120,000円 ④ PCR検査の受検日において、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、(介護予防)認知症対応型共同生活介護(グループホーム)に新たに入所することが決定、または内定している市民のうち、唾液の自己排出が困難であり、鼻腔咽頭拭い液、または鼻腔拭い液以外の方法では検体を採取できない者			R3.4.1	R4.3.31	19,550	19,550	健康	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に入所予定の対象者1人に対して19,550円の補助金を給付した。	補助事業開始後に埼玉県が高齢者施設を対象とした無料のPCR検査事業を開始したため、当補助事業の利用者は1名にとどまった。	高齢者支援課	
7	介護施設等内感染症拡大防止のための自費検査費補助事業	① 介護施設等において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際、介護施設等内での感染拡大を防止するため、行政検査の対象とならない入所者を対象として自費検査を実施した介護施設等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ②③ 補助金 20,000円×250人=5,000,000円 ④ PCR検査の受検日において、本市に所在する介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、(介護予防)認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、障害者支援施設(施設入所支援を行っているものに限る。)に入所している者のうち、唾液の自己排出が困難であり、鼻腔咽頭拭い液、または鼻腔拭い液以外の方法では検体を採取できない者			R3.4.1	R4.3.31	0	0	健康	事業の周知等を実施したものの申請が無かったため、支出はなかった。	補助事業開始後に埼玉県が高齢者施設を対象とした無料のPCR検査事業を開始したため、当補助事業の利用者はいなかった。	高齢者支援課	

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
8	医療機関等提供用防護具等備蓄事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に備え防護具等を備蓄して、医療機関等に防護具等の不足が生じた際、速やかに提供する。 ②③ 防護服 1,800円×2,000着×1.1=3,960,000円 医療用シールド 150円×3,000個×1.1=495,000円 N95マスク 1,800円×750箱×1.1=1,485,000円 不織布マスク 200円×3,500箱×1.1=770,000円 ニトリル手袋 600円×1,220箱×1.1=805,200円 プラスチック手袋 700円×1,800箱×1.1=1,386,000円 消毒用アルコール 4,550円×78箱×1.1=390,390円 医療用防護メガネ(シールド) 9,800円×6箱×1.1=64,680円 医療用防護メガネ(フレーム) 2,500円×27箱×1.1=74,250円 シューズカバー 1,050円×23箱×1.1=26,565円 ④ 市内医療機関等			R3.4.19	R4.3.31	7,921,139	7,921,139	健康	新型コロナ感染拡大に備え医療機関等で防護具等が不足した際に提供できるよう、主に次の物品を購入し備蓄した。 ・防護服購入費 3,414,895円 ・マスク購入費 2,184,600円 ・消毒用アルコール 344,658円		防護具等を購入・備蓄できたことで、感染拡大により医療機関等で不足した際に速やかに提供できる体制が整えられた。	健康管理課
9	新型コロナウイルス対策健康診断事業	①健康診断を非接触対応等にする事で感染症拡大防止を図り、健康福祉センター及び市内指定医療機関における健康診断事業を安全に実施する。 ②③ 指定医療機関(個別)検診事業用 N95マスク 2,600円×10箱×1.1=28,600円 1,070円×190箱×1.1=223,630円 健康福祉センター(集団)検診事業用 マスク 500円×50箱×1.1=27,500円 フェイスシールド 2,150円×28箱×1.1=66,220円 消毒用アルコール 2,330円×6箱×1.1=15,378円 3,800円×12本×1.1=50,160円 消毒用ペーパータオル 85円×270袋×1.1=25,245円 プラスチックグローブ 642円×49箱×1.1=34,604円 ニトリルグローブ 3,200円×70箱×1.1=246,400円 消毒用アルコールクロス 2,550円×10袋×1.1=28,050円 1,800円×12袋×1.1=23,760円 消毒用スプレー 1,590円×14本×1.1=24,486円 消毒用スプレー詰替 19,800円×4本×1.1=87,120円 新型コロナ検査キット 3,300円×1箱×1.1=36,300円 サーキュレーター 17,000円×1台×1.1=18,700円 ④ 健康福祉センター、市内指定医療機関			R3.4.19	R4.3.31	761,591	761,591	健康	健康福祉センター及び市内指定医療機関での健康診断事業における、新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、次の物品を購入した。 ・消毒用アルコール 171,694円 ・消毒用クロス・ペーパータオル 63,030円 ・マスク(N95・サージカル) 303,050円 ・フェイスシールド 66,220円 ・手袋(プラスチック・ニトリル) 102,597円 ・新型コロナウイルス感染症検査キット 36,300円 ・サーキュレーター機能付き大型扇風機 18,700円		消耗品の購入・活用により、感染対策を強化し、安全に健康診断事業を実施する体制を確保できた。また、安心して健診を受診できるようになったことで、新型コロナウイルスの影響で低下していた受診率の回復にも寄与した。	健康管理課
10	新型コロナウイルスワクチン接種協力金事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。接種協力医療機関及び入間地区医師会の協力が不可欠であり、協力を依頼することにより円滑なワクチン接種体制を確保し、もって市民の安全・安心に寄与する。 ②③ 個別接種協力金 200,000円×36医療機関=7,200,000円 集団接種協力金 100,000円×80医療機関=8,000,000円 超低温冷凍庫管理協力金 100,000円×8医療機関= 800,000円 医療機関連絡調整協力金 入間地区医師会 1,000,000円 ④ 新型コロナウイルスワクチン接種協力市内医療機関、入間地区医師会			R3.4.19	R3.9.30	15,000,000	15,000,000	健康	新型コロナウイルスワクチン接種(1・2回目接種)に協力いただいた市内医療機関及び医師会に対し、以下の協力金を支給した。 個別接種協力金 200,000円×32医療機関=6,400,000円 集団接種協力金 100,000円×36医療機関=3,600,000円 集団接種協力金(9月追加) 100,000円×32医療機関=3,200,000円 超低温冷凍庫管理協力金 100,000円×8医療機関= 800,000円 医療機関連絡調整協力金 入間地区医師会 1,000,000円		市内医療機関の協力を得て接種体制を整備し、令和3年5月以降、市民への接種を開始し、令和3年9月末日の時点で1・2回目を完了した方の接種率は50%を超えた。接種を着実に進めることにより、市民の安全・安心に寄与することができた。	地域保健課
11	介護保険事業所等提供用感染防止防護具等備蓄事業	①新型コロナウイルス感染拡大により高齢者に必要な介護サービスが中断することのないよう介護サービス提供に必要な防護具を備蓄、必要時に速やかに提供すること及び事業者と利用者の安心・安全に寄与する。 ②③ 購入費2,788千円(訪問事業所48×40着、施設33×100着) ガウン 1,078円×257箱=277,046円 シューズカバー 4,290円×112箱=480,480円 スリムキャップ 1,364円×79箱=107,756円 手袋 990円×112箱=110,880円 フェイスガード 7,040円×257箱=1,809,280円 ④ 市内介護保険訪問系介護事業者・介護保険入所施設			R3.4.19	R4.3.31	2,775,894	2,775,894	健康	令和3年5月 感染防護具としてプラスチックガウン5,400枚、シューズカバー12,000枚、スリムキャップ8,100枚、フェイスガード5,340枚を購入し備蓄。 令和3年5月～令和4年3月 施設内で感染が確認されるなど感染拡大防止が必要となった介護事業所35カ所に約2,700着を提供。		ホームページ掲載の他、市内介護事業所には随時、メール等で感染防護具の備蓄、提供について周知。また、事業所から感染の報告を受けた際には防護具の提供の必要性を確認し、速やかに提供することが出来た。	介護保険課
12	新型コロナウイルス感染症対策Web会議対応事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所での会議招集ができず、緊急に市議会の会議を開催する必要がある場合に、集合しないで会議に参加できるWeb会議の仕組みを導入する。 ②③ 議員分(本体179,000円+ライセンス36,000円+設定20,000円)×22台×1.1=5,687,000円 事務局分(本体159,000円+ライセンス36,000円+設定20,000円)×8台×1.1=1,892,000円 Wi-Fi機器(ルーター30,000円+中継機10,000円)×1.1=44,000円 ④ 市議会議員、市職員			R3.4.28	R3.10.31	7,508,600	7,508,600	健康	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、次の物品を購入した。 ・タブレット端末(30台) 5,666,540円 ・タブレット端末ライセンス料(30台分) 1,171,500円 ・タブレット端末基本設定料(30台分) 627,000円 ・議会フロア用Wi-Fi機器一式 43,560円		市役所での会議招集ができず、緊急に市議会の会議を開催する必要が生じた場合に、Web会議の仕組みを導入することができた。また、タブレット端末を導入したことで、ペーパーレス化を推進することもできた。	議会事務局
13	コロナ禍におけるICTを活用した学びの保障事業	①入間市立小中学校において新型コロナウイルス感染症に伴う児童生徒の自宅での学習等に対応するため、モデル校においてICTを活用した理数科目のプログラムを入間市版として開発し、学習効果を上げることで学力の向上を図るとともに市内各校へ波及させる。 ②③ 委託料 1,000,000円×6校×1.1=6,600,000円 ④ モデル校とした小学校3校・中学校3校			R3.8.4	R4.3.31	6,600,000	3,758,000	健康	事業の成果をモデル校以外の全小・中学校にも普及することを目指し、次の内容を中心に業者に委託して実施した(委託料6,600,000円)。 ・ICT活用の授業実施における教員向けのサポートの実施 ・ICTを活用した授業のために必要な授業プログラムの紹介・開発・アプリの選定補助 ・ICT活用方法に関する校内研修会の運営・実施 ・授業動画作成・編集、配信等の補助・技術提供		本事業で得たICT活用の実践を、モデル校以外の市内全小・中学校に広め、市内全体の教員のICTスキルをレベルアップさせ、教員がICTを活用することへの抵抗感を減らすことに寄与した。なお、本事業終了後に、モデル校の教職員に対して実施したアンケートには、「算数が嫌いだった児童が好きになってくれた」、「授業だけでなく教育活動全体のあらゆる場面でICTを使用する機会が増えた」、「様々なICTスキルを学べて勉強になった」といった感想があった。	学校教育課

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
14	電子申請システム整備事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、市役所に来庁しなくてもオンラインで手続きができるように利便性が高く、手数料をクレジットカード決済できる電子申請システムを導入する。 ②③システム導入業務委託料 10,200,000円×1.1=11,220,000円 クレジットカード決済手数料 300円×350件×3.5%×1.1= 4,042円 ④市民、市職員			R3.10.1	R3.12.28	10,420,740	10,420,740	健康	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、市役所に来庁しなくてもオンラインで手続きができるように利便性が高く、手数料をクレジットカード決済できる電子申請システムを導入した。 電子申請システム導入業務委託料 10,420,740円		電子申請フォーム数は、導入前40件程度だったものが庁内外合わせて332件まで増えた。また、申請数も令和2年度4725件から、5万4382件まで増加し、顕著な効果が見られた。	情報政策課
15	本庁舎感染防止事業	①来庁する市民および職員に対する新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、階段手すり、ドア及びエレベーター押ボタン等共有箇所の消毒作業を行い、利用者の安全・安心に寄与することを目的とする。 ②③本庁舎消毒・除菌業務委託料 11,040円×181日×1.1=2,198,064円 ④市民、市職員			R3.7.1	R4.3.31	2,070,640	2,070,640	健康	◆契約 令和3年7月1日 ◆期間 令和3年7月1日から令和4年3月31日 ◆作業箇所 入間市役所本庁舎内指定箇所 ◆作業内容 市が支給する薬剤等を使用し、作業箇所を拭き上げ消毒・除菌を行う。出入口に設置してあるデイスペンサーに消毒用アルコールを補充する。 ◆作業回数 1日あたり各箇所の消毒・除菌作業を4回以上行うこととし、8時30分、10時30分、13時、15時からの作業を目安とする。 ◆作業日時 月曜日から金曜日の8時30分から17時15分までとし、12時から13時は休憩時間とする。 ただし、祝日及び年末年始(12月29日から1月3日までの間)は除く。		一部の窓口カウンター、階段手すり、ドア及びエレベーター押ボタン等共有箇所の消毒作業を行うことで、来庁する市民および職員に対する新型コロナウイルス感染症拡大を防ぎ、利用者の安全・安心に寄与することができた。	管財課
16	新型コロナウイルス感染症関係外国人相談対応事業	①外国人市民に対してワクチン接種対応、感染拡大に関する相談対応、そのほか新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う生活困窮などの各種相談対応を迅速に行うため、関係対応窓口に多言語音声翻訳機を配置し、各種相談対応を行う。 ②③多言語音声翻訳機及び付属機器購入費 31,680円×8セット×1.1=278,784円 ④市内在住の外国人市民			R3.6.28	R3.7.31	267,300	267,300	暮らし	ワクチン集団接種会場や感染拡大に伴い外国人市民が多く訪れる課において、迅速な対応が行えるよう多言語音声翻訳機を配備した。 (1) 多言語音声翻訳機Pocketalk S(8台) 267,300円(庁用器具購入費) 8台内訳: 収税課、市民課、人権推進課、生活支援課、保育幼稚園課、国保医療課:各1台、地域保健課(ワクチン集団接種会場):2台		外国人相談実施日程以外や相談窓口において対応していない言語を話す外国人市民来庁時に、各課において対応を行うことができ、迅速な対応を必要とする感染拡大に起因する相談対応の実現に寄与することができた。	地域振興課
17	安全推奨でまちの活気を守る事業	①新型コロナウイルスの感染拡大予防に関し、業種別ガイドラインを遵守するなどの適切な感染予防対策がなされている店舗に対し、認証ステッカーを提供することで、「新型コロナウイルス対策の見える化」を推進する。あわせて、「入間市新型コロナウイルス感染防止対策安全確認店舗特設サイト」を開設し、適切なコロナ感染対策が確認できた店舗を、安全安心な飲食店として周知する。また、飲食店以外の事業者情報の紹介、国、県が実施する事業者支援情報等を掲載することで、「自分たちのまちは自分たちで守る」、「まちの活気を守る」ことを目的とする。 ②③ 消耗品費 50,000円 保存ファイル 10,000円×1×1.1=11,000円 ステッカーのり 3,000円×1×1.1=3,300円 収納ボックス 5,000円×1×1.1=5,500円 レターケース 5,000円×1×1.1=5,500円 フレゼン用カール 4,000円×1×1.1=4,400円 穴あけパンチ 18,000円×1×1.1=19,800円 郵送料 84円×500件=42,000円 業務委託料 15,000,700円×1式×1.1=16,500,770円 ④飲食店を含む新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者			R3.6.25	R4.3.31	5,943,073	5,943,073	活気	「自分たちのまちは自分たちで守る」、「まちの活気を守る」ことを目的に「入間市新型コロナウイルス感染防止対策安全確認店舗特設サイト」を開設し、適切なコロナ感染対策が確認できた店舗を安全安心な飲食店として周知した。また、飲食店以外の事業者情報の紹介、国、県が実施する事業者支援情報等を掲載した。 【事業実績】 https://iruma-nav.com		コロナ禍で頑張るお店を応援するため、コロナ対策をクリアしている市内の感染防止対策安全認証店を掲載するポータルサイト「まるっとするまじョップナビ」をオープンし、市内の安全安心な飲食店を周知することができた。	商工観光課
18	「人間のうまい」消費推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少により影響を受けた農産物について、地域のものより多く地域で循環し、地域経済の好循環につなげるため、我がまち入間においしい新鮮な農産物があることを市民に周知し、農業への理解を深め、消費を推進し、生産性向上により持続可能な農業を推進することで、前向きに取り組み生産者を支援し、活気をつくり出す。 ②③ 広報謝礼 10,000円×5回=50,000円 消耗品費 1,885千円 のぼり旗 720円×550枚×1.1=435,600円 掲示用ボード① 2,000円×24枚×1.1=52,800円 掲示用ボード② 3,900円×27枚×1.1=115,830円 ボードスタンド① 900円×24個×1.1=23,760円 ボードスタンド② 1,000円×27個×1.1=29,700円 PR用ティーバッグ 1,227,000円 ④市内生産者			R3.6.25	R4.3.31	1,718,881	1,718,881	活気	のぼり旗と農産物PR用ボードの作製・配布と狭山茶PR用ティーバッグ作製・配布の2つの事業を実施。のぼり旗は、ふれあい朝市やトラック市の開催時や農産物の販売所、各農家の無人販売所、茶業者の店舗等のほか、いるま野農業協同組合の各支店や直売所等の174カ所等で538枚が設置された。農業者からは、市内の農産物販売所に統一したのぼり旗を設置することで好評をいただいた。また、市報で特集を組んで、市内農産物のPRや、市公式ホームページに設置箇所等の情報提供をしたことにより、地元産物への関心が高まった。 狭山茶PR用ティーバッグ作製・配布は、2種類のティーバッグを10,000個作製し配布。手軽な飲み方を提案することで、若年層への需要創出と狭山茶の需要拡大を図った。狭山茶ティーバッグは、入間市茶業協会の協力を得て「おいしい」にこだわって作製した。パッケージにティーのキャラクターを使用することで、若年層へ、おいしい狭山茶をPRすることができた。購入を希望される方には、市内のティーバッグ取り扱い店舗を紹介することで、狭山茶の消費拡大を図った。 のぼり旗 720円×550枚×1.1=435,600円 掲示用ボード① 2,000円×24枚×1.1=52,800円 掲示用ボード② 3,900円×27枚×1.1=115,830円 ボードスタンド① 900円×24個×1.1=23,760円 ボードスタンド② 1,000円×27個×1.1=29,700円 PR用ティーバッグ 1,227,000円 ④市内生産者		おいしい新鮮な市内産農畜産物を市民へ周知し、地産地消を推進し理解を深めるとともに、消費を喚起することで、消費拡大に繋げることで、前向きに取り組む生産者を支援することに効果があった。令和4年度は、この事業をさらに進め、直接出向き農畜産物を販売する「出張！人間のうまい市」や、毎週土曜日に開催されている朝市を、平日の昼間に開催する「ふれあいマルシェ」を市役所で定期的に開催している。新規就農者の販売機会の創出することで、担い手不足等の農業の抱える問題の解決へも寄与できるものと考えている。	農業振興課
19	地域子供の未来応援交付金	①長引くコロナ禍により、生活が厳しい子育て家庭が社会的孤立に陥らないようにするための緊急支援策として、食品・生理用品等を無料で配付するフードバンタリーを業務委託により実施し、子育て家庭を行政等の必要な支援につなげることで全ての子どもが健やかな成長を支援する。 ②コロナ禍により子どもが社会的孤立等に陥らないよう、子どもの居場所事業として、子ども食堂や遊び場の提供及び勉強会等を実施し、つながりの場をつくることを目的とする団体を支援する。 ②③ 1. 新型コロナウイルス感染症対策フードバンタリー業務委託事業委託料 2,000,000円 2. 子ども居場所事業企画運営業務委託事業 297千円委託料 45,000円×1.1×6団体=297,000円 ④ 1. 18歳未満の児童及びその児童を養育する家庭 2. 市内児童・生徒・青少年			R3.6.1	R4.3.31	2,297,000	576,000	暮らし	新型コロナウイルス感染症対策フードバンタリー業務委託事業 1 主な支出項目 (1)食料配付業務委託料 1,250,000円 (2)生理用品配付業務委託料 750,000円 2 内容 (1)食料配付業務 普段フードバンタリーが開催されない地域を巡回し、5回のフードバンタリーを実施するとともに、支援の必要がある子どもや家庭がいつでも相談できるようにチラシの配付も行った。 (2)生理用品配付業務 1人当たり2~3ヶ月分の生理用品を学習支援教室や子ども食堂、フードバンタリー等を通じて配付するとともに、フードバンタリーや居場所に参加した世帯と市民団体が交流し、孤立の防止を図った。 子ども居場所事業企画運営業務委託事業 6月1日付6団体と業務委託契約の締結		行政機関等の支援につながった世帯は無かったものの、支援の必要がある子どもや家庭がいつでも相談できるようにチラシの配付を行い、フードバンタリーや居場所に参加した世帯と市民団体が交流し、孤立の防止を図ることができた。 NPOや市民団体が子どもの居場所事業として、子ども食堂や遊び場の提供及び勉強会等を実施するにあたり、感染予防対策用の消耗品や使い捨て容器等を購入することで、コロナ禍でも子どもの居場所事業を充実することができた。	こども支援課 青少年課

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
20	公立保育所消毒業務委託事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育所の机、イス、おもちゃ等の消毒作業に従事する人員を確保し、もって保育士が安心して保育に専念する環境を整えたとともに利用者の安心・安全に寄与する。 ②③業務委託料 2,500円×2時間×20日×10施設×9ヶ月×1.1=9,900,000円 ④市内公立保育所利用者、市職員			R3.6.29	R4.3.31	5,843,200	5,843,200	健康	平日毎日各施設を2時間ずつ机、イス、おもちゃ等の消毒作業を委託した。 委託料内訳 業務委託料 1,600円×2時間×10施設×166日×1.1=5,843,200円		保育士が安心して保育に専念できたとともに利用者の安心・安全につながった。	保育幼稚園課
21	公立保育所感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、マスクや消毒液等の衛生用品等に対する経費を計上し、公立保育所における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。 ②③消耗品費 300,000円×10施設=3,000,000円 ④市内公立保育所利用者、市職員			R3.6.29	R4.3.31	2,997,935	2,997,932	健康	マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための消耗品の購入など職員が感染防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する		消耗品の購入・活用により、感染対策の強化につながった。	保育幼稚園課
22	民間保育施設等感染拡大防止対策事業	①民間保育施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、民間保育施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。 ②③補助金 6,300千円 100,000円×15施設=1,500,000円 200,000円×3施設=600,000円 300,000円×14施設=4,200,000円 ④民間保育園・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設の利用者および職員			R3.6.29	R4.3.31	6,062,000	6,062,000	健康	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、マスク、消毒液等の衛生用品及び備品にかかる経費、職員が時間外勤務、休日勤務等において消毒等を実施したことに対する手当等に対し補助した。 補助金内訳 6,062千円 62,000円×1施設=62,000円 100,000円×12施設=1,200,000円 200,000円×3施設=600,000円 300,000円×14施設=4,200,000円 施設内訳 30施設 民間保育園(黒須保育所含む) 15施設、認定こども園 1施設、地域型保育事業所 7施設、認可外保育施設 7施設		各施設からは、施設の運営において補助してもらったことは大変助かることへの感謝の言葉をいただいている。民間保育園等における感染拡大の防止に役立てられたと考える。	保育幼稚園課
23	子ども・子育て支援交付金	①令和2年度に地方創生臨時交付金を活用し、感染事案に迅速に対応するため、児童の利用状況の把握、保護者との双方向の連絡確保を図るために導入した入退室管理システムについて、支援数に対応するため追加整備する(学童保育室ICT化推進事業)。 また、学童保育室に衛生用品や感染防止のための備品を購入するとともに、地域や学童保育室の感染状況に応じて室内を消毒するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る(学童保育室新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業)。 ②③消耗品費 4,966千円 消毒作業業務委託料 3,667,400円(8か月・23施設) 学童保育室入退室管理システム使用料 7,000円×8ヶ月×1.1×3施設=184,800円 備品購入費 2,385千円 キャビネット 20,000円×3台×1.1=66,000円 ノートPC 100,000円×3台×1.1=330,000円 通信モジュール 65,000円×2台×1.1=143,000円 ICカードリーダー 48,000円×2台×1.1=105,600円 足踏み式消毒液スタンド 20,000円×5台×1.1=110,000円 簡易ベッド 55,000円×5台×1.1=302,500円 物置 453,409円×2台×1.1=997,499円 プライベートルーム 60,000円×5張×1.1=330,000円 ④学童利用者			R3.6.1	R4.3.31	8,883,716	2,961,716	健康	1. 新型コロナウイルス感染対策支援事業 (1)支出項目 ①市内学童保育室消毒業務委託 3,667,400円 ②感染拡大防止対策物品購入費 4,518,243円 (2)内容 市内学童保育室消毒委託業務を8月25日より、市内公立学童保育室23箇所において週2~3回実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策物品として、主に飛沫防止パーテーション、ハンドソープ、殺菌消毒剤等を購入しました。 2. ICT化推進事業 (1)支出項目 ①入退室管理システム関連物品追加購入費 651,873円 ②入退室管理システム通信運搬費 46,200円 (2)内容 豊岡学童保育室及び藤沢北学童保育室における支援単位数の増加に伴い、入退室管理システムを追加導入しました。主な購入物品は、入退室管理システム機器、ノートパソコン、キャビネット、その他消耗品(LANケーブル、抗菌マウスパッド)等です。		長期化する新型コロナウイルス感染症への対応として、学童保育室の定期消毒の実施や感染予防対策物品を購入することで、事業の継続性と児童の安心安全な居場所を確保することができた。	青少年課
24	リモート学習環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン授業等になった際に、青少年の学習の場として、青少年活動センター内のロビー、食堂、学習室、講堂、和室等でリモート学習が出来るように整備し、コロナ禍により青少年が社会的孤立等に陥らないよう、また、家庭において学習環境が整わない青少年が学習の機会を損なわないようにする。 ②③消耗品費 257千円 アクリル板 4,895円×30セット×1.1=161,535円 OAタップ 800円×20個×1.1=17,600円 コードリール 13,000円×3個×1.1=42,900円 ダブルクリック 500円×5箱×1.1=2,750円 コード付タップ 1,200円×5個×1.1=6,600円 養生テープ 400円×18個×1.1=7,920円 ラミネートフィルム 2,000円×3箱×1.1=6,600円 布テープ 500円×20個×1.1=11,000円 インターネット利用料 5,800円×9ヶ月×1.1=57,420円 インターネット導入工事費 990,000円×1.1=1,089,000円 ④青少年			R3.7.15	R4.3.31	1,153,903	1,153,903	暮らし	令和3年7月21日インターネット及び無線LAN導入工事完了 令和3年7月22日共用開始 センターリモート学習環境整備用消耗品の購入 アクリル板、OAタップ、コードリール、ダブルクリック、コード付タップ、養生テープ ラミネートフィルム、布テープ		むささび自習室等で来館した利用者が、リモート学習やオンライン授業等でWi-Fiを利用することで、コロナ禍においても青少年が社会的孤立等に陥らないよう、また、家庭において学習環境が整わない青少年の学習の機会を損なわないようにすることができた。	青少年課
25	防災倉庫整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営に使用する物資を収納可能な防災備蓄倉庫を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所運営体制を整備し、もって市民生活の安全、安心に寄与する。 ②③備品購入費(防災備蓄倉庫25基) 6,257千円(一式) ④市民			R3.9.2	R4.3.31	6,256,844	6,256,844	健康	令和4年3月までに防災倉庫25基を設置した。 契約額 6,256,844円		新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営に使用する物資を収納可能な防災備蓄倉庫を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所運営体制を整備し、もって市民生活の安全、安心に寄与した。	危機管理課
26	市庁舎等感染症対策事業	①新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、消耗品を購入し、感染症対策を強化することで、来庁者の感染リスクを軽減し、各施設を安心・安全な環境とするとともに、窓口に設置したパーテーションやマスクの着用により、窓口に聞こえ方の悪化や大声による機微情報漏えいの危険性が生じていることから、窓ロススピーカーシステムを市民課窓口へ導入し、会話内容の秘匿性を確保する。 ②③消耗品費 1,598千円 庁用器具購入費(窓ロススピーカー) 823千円 窓ロススピーカー 187,000円×4台×1.1=822,800円 ④市民、市職員			R3.6.1	R4.3.31	2,218,560	2,218,560	健康	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、次の物品等を購入した。 感染対策用消毒液(アルコール等) 887,170円 感染対策用せつけん 115,901円 感染対策用消毒関連用品 389,664円 感染対策用サーキュレーター 20,625円 周波数変調方式窓ロススピーカー 805,200円		消耗品の購入・活用により、感染対策の強化につながっただけでなく、スピーカーの導入により、個人情報の保護、秘匿性の確保に寄与した。 また、一括して購入したことで、予定価格よりも安価に購入することができた。	危機管理課(管財課)

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)			事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法							成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
27	新型コロナウイルス感染症拡大防止機器購入事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として、議場内は直接外気との換気ができないため、空間除菌脱臭機を使用し空気の洗浄と細菌の繁殖を抑制する。 ②③ 消耗品費 77千円 空間除菌脱臭機移動用台車 19,800円×2台×1.1=43,560円 二酸化炭素濃度測定器 15,000円×2台×1.1=33,000円 備品購入費 440千円 空間除菌脱臭機 200,000円×2台×1.1=440,000円 ④ 市議会議員、市職員、市民			R3.6.28	R3.9.30	414,370	414,370	健康	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、次の物品を購入した。 ・空間除菌脱臭機(2台) 349,800円 ・空間除菌脱臭機移動用台車(2台) 35,970円 ・二酸化炭素濃度測定器(2台) 28,600円		新型コロナウイルス感染症対策として、直接外気との換気ができない議場と、全員協議会室及び各委員会室等の会議の際には空間除菌脱臭機を使用し空気の洗浄と細菌の繁殖を抑制している。また、執行部の会議、市民の臨時相談窓口設置時等にも貸出しを行い有効に利用している。	議会事務局
28	修学旅行費キャンセル料等支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、やむを得ず修学旅行を中止または不参加となった場合等、発生するキャンセル料等について支援することにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減を図り市民の暮らしを守る。 また、実施する場合、参加者の感染の発生に備え、看護師の確保及び当該者の現地駆け付け費等保証する保険の費用を支援することにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減及び不安の解消を図る。 ※キャンセル料等には、別の日程に変更した場合に発生する加算金を含む。 ②③ 修学旅行費キャンセル料等(小学校) 7,000円×1,161人=8,127,000円 修学旅行費キャンセル料等(中学校) 19,000円×1,231人=23,389,000円 保険料(小学校) 1,000円×1,161人=1,161,000円 保険料(中学校) 1,000円×1,231人=1,231,000円 看護師代(小学校) 60,000円×16校=960,000円 看護師代(中学校) 120,000円×11校=1,320,000円 ④ 市内公立小・中学校に通学する児童・生徒			R3.6.28	R4.3.31	2,974,796	2,974,796	暮らし	1 主な支出項目 キャンセル料等 2,974,796円 2 内容 6月28日付で各学校へ事業実施について通知しました。修学旅行は全校で実施し、キャンセル料等は14校へ支給しました。		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、やむを得ず修学旅行を中止または不参加となった場合等、発生するキャンセル料等について支援したことにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減を図った。 また、実施する場合、参加者の感染の発生に備え、看護師の確保及び当該者の現地駆け付け費等保証する保険の費用を支援することにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減及び不安の解消を併せて図った。 小中学校において、全ての修学旅行が中止されることなく、無事実施された。	学校教育課
29	児童・生徒の教育環境向上事業	① 新型コロナウイルス感染予防のため、学校における儀式等が、規模の縮小や校内放送で行われている。儀式等を大型モニター等に映すことで、新しい生活様式を守りながら、子供たちの教育環境の向上を図る。また、購入する大型モニター等を活用して、学校のICT環境を充実させる。 ②③ 消耗品費 4,789千円 画面転送装置 15,800円×231台×1.1=4,014,780円 ケーブル 1,280円×231本×1.1=325,248円 スクリーン 12,000円×23台×1.1=303,600円 無線モジュール 8,200円×16台×1.1=144,320円 備品購入費 44,166千円 テレビ 145,000円×210台×1.1=33,495,000円 テレビ(スタンド付) 40,000円×162台×1.1=7,128,000円 プロジェクター 140,000円×23台×1.1=3,542,000円 ④ 市内公立小・中学校に通学する児童・生徒、教職員			R3.7.1	R4.3.31	43,818,918	43,818,918	健康	学校における儀式等を普通教室に設置した大型モニターに映し、儀式への参加に近づけることができた。また、学校におけるICT環境を整備するため、大型モニター等を導入し、教育環境の向上を図ることができた。 ・テレビ 57台 6,301,680円 ・テレビ(スタンド付き) 202台 29,694,500円 ・プロジェクター 23台 3,268,760円 ・画面転送装置 231台 3,895,353円 ・スクリーン 23台 182,160円 ・ケーブル 231本 215,985円 ・無線モジュール 16台 260,480円		市内小中学校における新型コロナウイルスへの感染予防を図るため、学校における儀式等を普通教室に設置した大型モニター等に映すことで、儀式への参加に近づけることができただけでなく、学校におけるICT環境が充実したことで、教育環境の向上に寄与することができた。	教育総務課
30	図書館蔵書クリーンアップ・書籍除菌機拡充事業	① 図書館で貸出し・返却された資料の消毒を継続するため、アルコール消毒液を確保するもの。また、感染症拡大防止を図るため、図書館内で使用する書籍除菌機を金子分館にも設置するもの。 ②③ 消耗品費(アルコール消毒液) 9,200円×5缶×12ヶ月×1.1=607,200円 備品購入費(書籍消毒器) 774,600円×1.1=852,060円 ④ 図書館来館者、市職員			R3.6.25	R4.3.31	1,358,908	1,358,908	健康	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、図書館で貸し出し・返却された資料の消毒を継続して実施した。また、図書館内で使用する書籍除菌機を金子分館に新設した。①手指消毒用アルコール製剤 607,608円 ②書籍除菌機及び付属品 751,300円		感染拡大の予防策が充実し、図書館利用者の安心を得ることができた。	図書館
31	学校感染症対策事業	① 新型コロナウイルス感染予防のため、教室等の二酸化炭素濃度を測定し、適切な換気を行えるようにする。また、具合の悪い児童・生徒に対して、パルスオキシメーターで経皮的動脈血酸素飽和度を測定し、適切な対応を図ることができるようになる。 ②③ 二酸化炭素濃度測定器 小学校分 37,500円×36台×1.1=1,485,000円 中学校分 37,500円×24台×1.1=990,000円 パルスオキシメーター 小学校分 8,405円×16台×1.1=147,928円 中学校分 8,405円×11台×1.1=101,700円 ④ 市内公立小・中学校に通学する児童・生徒			R3.10.1	R3.12.31	2,618,880	2,618,880	健康	感染防止を図るため、各教室内の二酸化炭素濃度を測定し、定期的に適切な換気を行ったことで良好な環境を維持することができた。また、具合の悪い児童に対して、パルスオキシメーターで経皮的動脈血酸素飽和度を測定することで、その後の適切な対応に役立てることができ、安心して安全な学校環境の整備をすることができた。 ・二酸化炭素濃度測定器 60台 2,369,400円 ・パルスオキシメーター 27台 249,480円		市内小中学校における新型コロナウイルスへの感染予防を図るため、二酸化炭素濃度測定器及びパルスオキシメーターを購入したことで、適切な換気が行えたことで良好な学校環境を維持することができただけでなく、具合の悪い児童生徒に対して適切な対応に寄与することができた。	教育総務課
32	新型コロナウイルス感染症対策教育支援事業	① 各小・中学校における新型コロナウイルス感染症予防のため、スクールサポートスタッフにより子どもの健康観察の取りまとめ、保護者への連絡業務の補助、校内の消毒、教室の換気等の業務を行う。 ②③ 報酬費 981円×4時間×95日×27人=10,065,060円 費用弁償 2,000円×6ヶ月×27人=324,000円 ④ 市内公立小・中学校			R3.10.18	R4.3.31	7,462,900	7,462,900	健康	市内小中学校27校に各1名スクールサポートスタッフを配置し、子どもの健康観察の取りまとめ、保護者への連絡業務の補助、校内の消毒、教室の換気等の業務を行った。 主な支出項目 報酬 7,249,590円 費用弁償 213,310円		学校内の消毒、教室の換気等は、感染症拡大防止に直接的に寄与した。また、スクールサポートスタッフが配置され教職員の業務を補助することにより、令和4年度1学期の小中学校の平均超過在校時間が10%減少し、接触機会の減少にも効果があった。	学校教育課
33	新型コロナウイルスワクチン接種協力金事業	① 令和3年5月から開始している新型コロナウイルスワクチン接種について、令和3年度下半期の個別接種、集団接種への協力に対し、協力医療機関及び入間地区医師会に協力金を支給することで、継続的なワクチン接種体制を確保し、もって市民の安全・安心に寄与する。 ②③ 個別接種・集団接種協力医療機関 14,000,000円 入間地区医師会 1,000,000円 ④ 新型コロナウイルスワクチン接種協力市内医療機関、入間地区医師会	3月末までに接種率を40%とする	実施状況の公表と効果検証の際に、HPで公表予定	R3.12.21	R4.3.31	15,000,000	15,000,000	健康	新型コロナウイルスワクチン接種(1・2回目、3回目、小児接種)に協力いただいた市内医療機関及び医師会に対し、以下の協力金を支給した。 個別接種協力金 のべ46医療機関、9,400,000円 ※接種回数等により単価が異なる 集団接種協力金 のべ48医療機関、4,800,000円 医療機関連絡調整協力金 入間地区医師会 800,000円	[接種率(3月末時点)] ・2回目接種率 88.01% ・3回目接種率 46.61%	市内医療機関の協力を得て、新たに3回目接種、小児接種の接種体制を整備した。市民への接種を着実に進めることにより、市民の安全・安心に寄与することができた。	地域保健課

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)			事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法							成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
34	防災倉庫整備事業	① 新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営に使用する物資を収納可能な防災備蓄倉庫を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所運営体制を整備し、もって市民生活の安全、安心に寄与する。 ②③ 備品購入費(防災備蓄倉庫23基分) 7,843千円(一式) ④ 市民	令和4年3月までに、指定避難所の各施設に、備蓄倉庫23基を配備する。	ホームページ等を活用し、自主防災会・住民への周知を行う。	R3.12.28	R4.3.31	6,339,116	6,339,116	健康	令和4年3月までに防災倉庫23基を設置した。契約額 6,339,116円	令和4年3月までに、指定避難所の各施設に、備蓄倉庫23基を配備した。	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営に使用する物資を収納可能な防災備蓄倉庫を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所運営体制を整備し、もって市民生活の安全、安心に寄与した。	危機管理課
35	市庁舎等感染症対策事業	① 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、消耗品を購入し、感染症対策を強化することで、来庁者の感染リスクを軽減し、各施設を安心・安全な環境とする。また、窓口に設置したパーティションやマスクの着用により、窓口に聞こえ方の悪化や大声による機微情報漏えいの危険性が生じていることから、窓ロススピーカーシステムを図書館窓口へ導入し、会話内容の秘匿性を確保する。 ②③ 消耗品費 6,556千円 庁用器具購入費(窓ロススピーカー) 2,013千円 窓ロススピーカー 183,000円×10台×1.1=2,013,000円 ④ 市民、市職員	感染対策用消耗品や窓ロススピーカーを購入し、公共施設における基本的な感染症対策を100%実施す	市公設HP内の「人間独自の緊急対策事業」に掲載する。	R4.2.21	R4.3.31	8,509,408	8,282,584	健康	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、次の物品等を購入した。 感染対策用パーティション等 1,145,375円 感染対策用手袋等 431,338円 感染対策用防護服等 1,571,900円 感染対策用消毒液(アルコール等) 2,299,385円 感染対策用ペーパータオル 55,165円 感染対策用せっけん等 816,585円 感染対策用マスク 176,660円 周波数変調方式窓ロススピーカー 2,013,000円	感染対策用消耗品や窓ロススピーカーを購入し、公共施設における基本的な感染症対策を講じた。	消耗品の購入・活用により、感染対策の強化につながり、個人情報の保護、秘匿性の確保に寄与した。 また、一括して購入したことで、予定価格よりも安価に購入することができた。	危機管理課(管財課)
36	学校感染症対策事業	① 各小・中学校において、新型コロナウイルス感染予防のために毎朝実施している健康観察及び保護者との連絡について、健康観察アプリ及びサーモカメラを導入して教職員の負担軽減を図り、事務を効率的に行う。 ②③ 委託料 6,653千円 健康観察アプリ 6,652,404円(一式) 備品購入費 7,758千円 サーモカメラ 88,000円×82台×1.1=7,757,200円 (小学校16校+中学校11校)×3台+教育センター1台) ④ 市内公立小・中学校に通学する児童・生徒、教職員	保護者からの電話連絡回数の低減化(50%削減)	保護者会を通じて保護者へ説明及び周知を行う	R3.12.21	R4.3.31	14,400,584	14,400,584	健康	1 主な支出項目 (1) 健康観察アプリ導入業務委託料 6,652,404円 (2) サーモカメラ備品購入費 7,748,180円 2 内容 感染予防のため、毎朝の健康観察及び保護者との連絡用として、健康観察アプリを導入しました。 感染予防のため、各小中学校に、サーモカメラを設置しました。	保護者からの電話連絡回数を低減(90%削減)	各小・中学校において、新型コロナウイルス感染予防のために毎朝実施している健康観察及び保護者との連絡について、健康観察アプリ及びサーモカメラを導入して、保護者からの電話連絡回数を低減したり、集計等を自動で行ったり等、教職員の負担軽減になり、事務を効率化が図れた。また、保護者も当該アプリの利用により、電話連絡や健康観察用の用紙への記入が無くなり、負担軽減に繋がった。	学校教育課
37	公民館感染症対策環境整備事業	① 新型コロナウイルス感染症による公民館の利用制限の段階的な解除のため、飲食可能エリアのパーティション整備等の環境整備を進め、感染防止に努める。 ②③ パーティション 312,554円 特大1,820円×137枚×1.1=274,274円 大1,200円×29枚×1.1=38,280円 検温機能付き消毒薬ディスペンサー 674,960円 23,600円×26台×1.1=674,960円 換気用サーキュレーター 147,312円 7,440円×18台×1.1=147,312円 サーモカメラ 715,000円 650,000円×1台×1.1=715,000円 手指用消毒 68,000円 テーブル用消毒液 20,000円 ポリエチレン極薄手袋 10,000円 ペーパーふきん 10,000円 不織布マスク 10,000円 フェイスガード 10,000円 感染防止用エプロン 10,000円 ④ 市民	公民館施設内のクラスター感染を0件にする。	HPでの周知	R3.12.24	R4.3.31	1,960,184	1,960,184	健康	新型コロナウイルス感染症による公民館の利用制限の段階的な解除のため、次の物品を納入した。 消毒液 218,284円 サーモカメラ 688,600円 ペーパーふきん 41,041円 ペーパータオル 59,994円 ポリエチレン極薄手袋 5,940円 感染防止用エプロン 32,032円 検温機能付きディスペンサー 359,480円 サーキュレーター 167,508円 パーティション 312,554円 フェイスガード 15,885円 マスク 58,866円	公民館施設内のクラスター感染0件	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う備品整備が完了したことにより、公民館利用者の安全・安心に寄与した。	社会教育課
38	withコロナ文化活動応援事業	① 新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、文化施設で活動する文化団体を支援するもの。 ②③ 補助金:補助額30,000円×団体25団体=750,000円 通信運搬費:郵送料84円×25団体×2回=4,200円 ④ 市内文化団体	交付件数を25件とする	施設でのチラシ配り・市HPでの周知	R3.12.21	R4.3.31	85,742	55,742	暮らし	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、文化施設で活動する文化団体を支援した。 補助金:補助額 85,490円 通信運搬費:郵送料 252円	支援数:3団体	マスク等の衛生用品やオンライン会議のために必要な用具に対する経費を支援し、ウィズコロナに対応する文化活動の支援に繋がった。	地域振興課
39	保育料利用者負担軽減事業	① 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市からの登所(園)自費要請に応じて保育施設を欠席した世帯に対し、国の示した算定方法により保育料の日割り減額を行うもの。 ②③ 公立保育所分…市基準の保育料の日割り減額分 2,507千円 民間保育園等分…市基準の保育料の日割り減額分の25%(残りの75%は国50%、県25%で負担) 2,037千円 ④ 市内、市外の公立保育所、民間保育園、認定こども園、小規模保育施設に在籍する入園市の子どもで、臨時休所(園)、登所(園)自費に応じた世帯	事業費4,544千円の執行	対象施設、対象保護者等に通知により直接周知	R3.12.21	R4.3.31	4,544,000	4,526,270	暮らし	新型コロナウイルス感染拡大に伴い登所(園)を自粛した児童の保育料の一部を補助することで、利用者の負担を軽減した。 (還付について、保育所は市から、認定こども園および小規模保育事業は施設から行う。)	公立2,507,000円 民間2,037,000円 合計4,544,000円の軽減を実施	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市からの登園自費要請に応じて保育施設を欠席した世帯に対し、保育料の日割り減額を行うことにより、利用者の負担軽減ができた。	保育幼稚園課
40	保育施設等給食費利用者負担軽減事業	① 市の要請に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のために保育施設等への登所(園)を自粛した児童の給食費の一部を還付または補助するもの。また、緊急事態宣言以降(8/2〜)で新型コロナウイルス感染症の陽性者または濃厚接触者となり登所できなかった公立保育所の児童に対し、給食費の一部を還付することにより、利用者の負担を軽減するもの。 ②③ 公立保育所分:給食費の減免(日割り) 1,078千円 民間保育園等分:各施設で減額した給食費の額に対し1/2を補助 1,323千円 ④ 市内公立保育所に在籍することも、臨時休所(園)、登所(園)自費の要請に応じた世帯 市内及び市外民間保育施設に在籍する入園市在住児童に対し登園自費により給食費を減免した施設	事業費2,401千円の執行	対象施設、対象保護者等に通知により直接周知	R3.12.21	R4.3.31	1,868,077	1,868,077	暮らし	新型コロナウイルス感染拡大に伴い登所(園)を自粛した児童の給食費の一部を補助することで、利用者の負担を軽減した。 公立保育所10園、1,078,000円 民間保育園17園、695,441円 認定こども園3園、94,636円	公立保育所10園、509人(延べ人数) 民間保育園17園、658人 認定こども園3園、93人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市の要請に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のために保育施設等への登所(園)を自粛した児童の給食費の一部を還付又は補助した。また緊急事態宣言以降(8/2〜)で新型コロナウイルス感染症の陽性者または濃厚接触者となり登所できなかった公立保育所の児童に対し、給食費の一部を還付することにより利用者の負担軽減ができた。	保育幼稚園課

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)			事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法							成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
41	学校給食廃棄食材負担事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年9月1日から9月10日まで分岐登校が実施されたことにより発生した給食廃棄物のキャンセル料等を負担し、保護者の負担を軽減するもの。 ②③ 分岐登校により発注変更が発生したキャンセル食材 137千円 分岐登校に伴う献立変更により使用できず賞味期限を迎えた食材 7千円 ④ 保護者	給食廃棄物のキャンセル料等を100%負担し、保護者の負担を軽減する	HP	R3.10.11	R3.12.27	143,366	143,366	暮らし	9月1日から9月10日まで実施された分岐登校で、食材の数量変更により発注の取り消しや、振り分けができなかった物に対し市費により補填した。 ・小学校16校及び学校給食センターに納入予定で発注取り消しできなかったキャンセル代金を業者に支払った。 ・新久小学校に納入後、振り分けができず賞味期限を迎えた、いちごジャム代金を補填した。	・賄材料費 136,481円 ・廃棄食材材料負担金 6,885円	本来なら保護者負担となってしまう給食費の市費負担は、感染拡大防止のための分岐登校への協力・理解につながるとともに、保護者の負担軽減にも寄与した。	学校給食課
42	公民館サークル活動応援事業	① 市内公民館で非営利の文化活動等をする公民館定期利用団体に対し、その運営や公民館活動における新型コロナウイルス感染症対策の経費等を支援することにより、活動の再開や継続を応援するもの。 ②③ 1団体あたり20,000円×771団体=15,420,000円 ④ 市内公民館で非営利の文化活動等をする公民館定期利用団体	対象団体に対する給付率90%以上	対象団体への個別通知	R3.12.24	R4.3.31	14,080,000	14,080,000	暮らし	市内公民館で非営利の文化活動等をする公民館定期利用団体に対し、その運営や公民館活動における新型コロナウイルス感染症対策の経費等を支援した。 1団体あたり20,000円×704団体=14,080,000円	対象団体に対する給付率91.3%	対象団体が安全・安心してサークル活動を行うことに寄与した。	社会教育課
43	狭山茶活用促進事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、未だ販売減少等の影響を受けている茶業において、新たな商品開発による6次産業化の推進等を行い、狭山茶の魅力発信やブランド力の向上を図ることで、消費の拡大に繋げるため、補助を行うもの。 ②③ 入間市茶業協会補助金 5,150千円 ④ 入間市茶業協会	補助金の活用状況の確認(製粉機×2、乾燥機×1、包装機×1)	対象団体が1団体であるため事業実施による周知とする。団体会員には周知済み。	R3.12.21	R4.3.31	5,150,000	5,150,000	活気	6次産業化の推進等を行い狭山茶の魅力発信やブランド力の向上を図る事で消費の拡大に繋げるため補助を行い、茶業者の在庫となっているリーフ茶の活用や加工することで急須とは異なる新たな淹れ方の発信や多様な消費者層に向けた魅力の発信に繋げた。産業化の環境を整えたことで、茶業者が新たな商品開発に向けた取組準備を整えたことで、容易に商品開発が可能となった。具体的に、この機械を使用してパウダー茶を製造して、商品開発するため、機械でパウダー加工した試供品を作成した。 ・補助対象：入間市茶業協会補助金 ・補助金額：5,150,000円 ・製粉機2台、乾燥機1台、包装機1台、その他パッケージ資材等を入間市茶業協会が購入。	補助金の活用状況。 補助対象の入間市茶業協会が機械(製粉機×2、乾燥機×1、包装機×1)を購入した。	機械を活用してパウダーの試供品を作成し、飲食店や市内の製造工場に配布し、新たな商品開発に向けた取組を企業と連携して進めている。 補助対象である入間市茶業協会では、機械を協会員で活用するため、機械の貸出要領や運用方法を定めて、説明会を実施するなど、活用を働きかけている。協会内でも機械を活用したいとの声が上がっている。	農業振興課
44	ニューノーマルにチャレンジ事業者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長期化により経営に影響を受けている小規模事業者に対し、経営改革等をしていくための支援金及び準備金として、また、新型コロナ感染拡大のために行った整備・備品導入に係る経費や、すでに導入している各種備品等の消耗品の補充や交換に対する費用の補助金として、事業者に対し一律5万円を支給するもの。 ②③ 支給 50,000円×2,732事業者=136,600,000円 郵送料 2,732事業者×84円×2回=458,976円 消耗品費 送付用封筒 25,000円 用箋紙 5,000円 ④ 市内事業者	2,732事業者への支給	対象者へ申請書等を直接送付広報するま号外、金融機関、商工会窓口、市公式HP	R4.1.17	R4.3.31	93,183,248	92,983,248	活気	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や長期化により経営に影響を受けている小規模事業者に対し、経営改革等をしていくための支援金及び準備金として、また、新型コロナ感染拡大のために行った整備・備品導入に係る経費や、すでに導入している各種備品等の消耗品の補充や交換に対する費用の補助金として、事業者に対し一律5万円を支給した。これに加え事業者から提出されたアンケート(経営交差表)に基づき、金融機関、商工会、市の3者による支援を行った。 【事業実績】 1事業者50,000円×1,854事業者=支給総額92,700,000円	支援金給付50,000円×1,854件=92,700,000円	感染症拡大の防止に関する経費を小規模事業者に支給し、経営の安定化を図ることができた。また、小規模事業者におこなったアンケート調査を基に、金融団、商工会、市から事業者の事情に応じた支援をすることができた。	商工観光課
45	飲食店プラス認証店応援のぼり旗配布事業	① 埼玉県による「彩の国「新しい生活様式」飲食店+(プラス)認証店」に対するのぼり旗を配布する。このことにより、認証店であることのPRに加え、「旗」による賑わいを創出する。 ②③ デザイン料 10,000円×1.1=11,000円 のぼり旗 1,000円×1,200枚×1.1=1,320,000円 タペストリー型 600円×600枚×1.1=396,000円 ボール 400円×600本×1.1=264,000円 グッズ郵送料 2,800円×600事業者=1,680,000円 発送委託料 186,000円×1式×1.1=204,600円 ④ 市内飲食店のうち「飲食店+」の認証を受けている事業所	486事業所への支給	対象者へ直接送付	R4.1.11	R4.3.31	1,468,500	1,468,500	活気	埼玉県による「彩の国「新しい生活様式」飲食店+(プラス)認証店」に対するのぼり旗を配布した。このことにより、認証店であることのPRに加え、「旗」による賑わいを創出した。 【事業実績】 送付先店舗480店	委託料1,468,500円	のぼり旗の掲示により店舗の外側から認証店であることが明確となった。 のぼり旗が市内飲食店に掲示されることで、賑わいが創出された。	商工観光課
46	入間市貸切観光バス事業者事業継続支援給付金	① 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う各種施設の休業や外出自粛の要請による利用者の減少などの大きな影響を受けている市内観光バス事業者に対し、車検相当額の支援金を交付することで事業継続に向けた支援を図ることを目的とする。 ②③ 補助及び交付金 200,000円×26台=5,200,000円 ④ 市内観光事業者	4事業者への交付	直接説明	R4.3.1	R4.3.31	5,000,000	5,000,000	活気	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う各種施設の休業や外出自粛の要請による利用者の減少などの大きな影響を受けている市内観光バス事業者に対し、車検相当額の支援金として観光バス1台につき一律20万円を交付した。 【事業実績】 1台あたり200,000円×観光バス台数25台(4事業者)=支給総額5,000,000円	観光バス1台200,000×25台(4事業者)=5,000,000	市内貸切観光バス事業者へ支援金を交付したことにより、事業継続につながる支援をすることができた。	商工観光課
47	来て！見て！入間市観光誘客事業補助金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、入間市を訪れる方が減少しているため、入間市駅を発着駅とした特急を、西武鉄道のチケットレスサービスを利用した方に対し、特急料金等相当額を補助することで、入間市への観光誘客の増加を図る。 ②③ 補助金 2,000円×2,000人×3か月=12,000,000円 委託料(システム経費) 4,000,000円(一式) 通信運搬費(郵送料) 84円×2,000通×3か月=504,000円 印刷製本費(中刷り広告) 95,000円(一式) 消耗品費 50,000円 組立式書棚 19,800円×1台×1.1=21,780円 組立式書棚ベース 2,140円×1台×1.1=2,354円 ガムテープ 294円×5個×1.1=1,397円 養生テープ 338円×5個×1.1=1,849円 名刺・カード用紙 6,380円×1箱(500枚)×1.1=6,996円 色上質紙中厚A3 4,000円×2箱(2000枚)×1.1=8,800円 テプラテープカートリッジ 580円×8個×1.1=5,104円 インテックスラベル 49円×10袋×1.1=539円 フラットファイル 29円×20冊×1.1=638円 ④ 西武鉄道のチケットレスサービスを利用し、入間市駅を発着駅として特急を利用した市外の方	補助金全額支給	市公式HP、市公式SNS、各施設にチラシ配布、西武鉄道スマイルビジョン、トモニビジョン	R3.12.1	R4.3.31	4,261,642	4,189,342	活気	新型コロナウイルス感染症の影響により、入間市を訪れる方が減少しているため、入間市駅を発着駅とした特急を、西武鉄道のチケットレスサービスを利用した方に対し、特急料金等相当額を補助し、入間市への観光誘客の増加を図った。 (まん延防止等重点措置実施に伴い令和4年1月21日(金)～3月21日(月)の間は中止となった) 【事業実績】 支給件数102件、支給総額113,450円	当初特急対象期間を令和4年1月15日(土)～3月31日(木)としていたが、まん延防止重点措置の実施に伴い1月21日(金)～3月21日(月)の間は中止となった。 そのため、支出額113,450円、執行率0.9%と目標達成することはできなかった。	当市のPRやイベントなどを実施したことにより、市外在住の者が多数訪れ、観光誘客の増加を図ることができた。	商工観光課

令和3年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)			事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法							成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
48	新型コロナウイルス感染症生活困窮者灯油等購入費助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する世帯に対し、原油価格高騰による経済的負担を軽減するため、灯油等の購入費を助成するもの。 ②③ 11,322千円 灯油等購入費:10,000円×1,100世帯=11,000,000円 運送運搬費:84円×2回×1,100世帯=184,800円 振込手数料:110円×1,100世帯+110円×100世帯(再振込み)=132,000円 組戻手数料:880円×5件=4,400円 ④ 新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する世帯	対象者のうち、80%程度の方へ支給	入間市公式ホームページに掲載、対象者に通知、対象者のうち未申請者に通知	R4.1.1	R4.3.31	7,032,639	6,002,639	暮らし	感染症の影響で生活に困窮する世帯に対し、原油価格高騰による経済的負担を軽減するため、灯油等の購入費として、686世帯に対して1世帯当たり1万円を支給した。 ・郵送料等 172,639円 ・助成金 6,860,000円	・助成金交付 686世帯 交付世帯 686世帯/対象世帯 934世帯 73%	助成金を支給したことにより、感染症の影響で生活に困窮する世帯の経済的負担の軽減に寄与した。	生活支援課
49	文化芸術振興費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響で博物館への来館が困難な方へ展示・講座等の情報をオンライン配信できるよう、施設内に無線LAN環境を整備するもの。 ②③ 委託料 機器設定業務委託 2,400,000円×1.1=2,640,000円 機械器具購入費 無線LAN機器 3,580,000円×1.1=3,938,000円 ④ 博物館利用者	配信事業数 5事業 (令和4年度上半期)	入間市博物館HP・SNS、ポスター・チラシ等を掲出	R3.11.16	R4.3.31	6,204,000	3,102,000	暮らし	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、博物館に来館できない方にも、博物館の情報をオンライン配信できるよう、施設内に無線LAN環境を整備した。 機器設定業務委託 2,380,000円×1.1=2,618,000円 無線LAN機器 3,260,000円×1.1=3,586,000円	配信事業数 3事業 (令和4年度上半期)	展示・講座等の情報をオンライン配信できるようになり、新型コロナウイルス感染症の影響を含む、博物館への来館が困難な方の利用促進に寄与した。	博物館
50	自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養をされている方にパルスオキシメーターの貸出し及び配食サービスを行い、自宅療養者の健康観察、食糧支援に繋げるもの。 ②③ (消耗品費 21,738千円 パルスオキシメーター 11,000円×300個×1.1=3,630,000円 電池 110円×150組×1.1=18,150円 封筒 250円×40束×1.1=11,000円 封筒(保護材付) 9,000円×5束×1.1=49,500円 のり、テープ、袋 30,000円(一式)×1.1=33,000円 宛名シール 5,000円×2束×1.1=11,000円 備蓄食料 5,000円×3,597セット=17,985,000円 役務費 220千円 切手 220円×1,000セット=220,000円) 総事業費21,958千円のうち12,073千円をNo.50分、9,885千円をNo.52分とする。 ④ 自宅療養者、濃厚接触者の同居家族	パルスオキシメーターや食材の支援を求める自宅療養者及び同居人に対し、支援物資を100%届ける	広報するま号外、市公式HPへの掲載のほか、埼玉県自宅療養者支援システム情報に掲載された療養者への電話連絡を行う	R3.8.25	R4.3.31	11,815,444	11,815,444	健康	No.50分及びNo.52分の合計として、次の物品等を購入し、在宅療養者の支援を行った。 消耗品費 21,689,444円 配食サービス実績 合計6,887食 8月14食、9月187食、10月1食、11月9食、12月0食、1月1,290食、2月2,531食、3月2,855食	配食サービス実績 合計6,887食 8月14食、9月187食、10月1食、11月9食、12月0食、1月1,290食、2月2,531食、3月2,855食	市でパルスオキシメーターの貸出しを行い、保健所の負担軽減と自宅療養者の健康観察に寄与した。 市で食料品を調達し配送することで、感染拡大の防止と自宅療養者への食料支援に寄与した。	危機管理課
52							9,885,000	9,885,000					
51	地域情報化推進事業 (Webカメラ導入事業)	①感染予防のため、出先機関と庁内でオンライン会議を実施する際に使用するWebカメラを導入するもの。 ②③ Webカメラ 4,000円×80個×1.1=352,000円 ④ 市職員	出先施設52か所、本庁28か所に配付する。 定例的なオンライン会議を月5回程度開催する。また、出先施設窓口と本庁間で必要に応じてテレビ電話として利用する。	市公式HP内の「入間市独自の緊急対策事業」に掲載する。	R3.9.27	R3.10.31	285,560	285,560	暮らし	感染予防のため、出先機関と庁内でオンライン会議を実施する際に使用するWebカメラを導入した。 Webカメラ 3,245円×80個×1.1=285,560円	出先施設52か所、本庁28か所に配付済み。 オンライン会議や出先施設と本庁間のテレビ電話として、必要に応じて利用している。	出先での施設(クリーンセンター、健康福祉センター)をはじめ庁内外のオンライン会議への積極的な使用を行い、感染症予防に寄与した。	情報政策課